

(3) 監査役関係

① 監査役会の設置の有無 ※ 設置している

② 定款上の監査役の数 ※ 名

③ 監査役の人数 ※ 名

④ 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

「定款上の監査役の数」の記入欄を追加しました。

これまでは、「監査役と会計監査人の連携状況」及び「監査役と内部監査部門の連携状況」は別個の記入欄として存在していましたが、これを一つに統合し、「監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況」としました（委員会設置会社の場合は、「監査委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況」となっています）。

⑤ 社外監査役の選任状況 ※ 選任している

⑥ 社外監査役のうち独立役員に指定されている人数 ※ 名

⑦ 社外監査役のうち独立役員に指定されている人数 ※ 名

⑧ 会社との関係①

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								
	他の会社の出身者	<input type="checkbox"/>								

※1 会社との関係についての選択項目
a親会社出身である
bその他の関係会社出身である
c当該会社の大林主である
d他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
e他の会社の業務執行取締役、執行役員である
f当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役員等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
g当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
h本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
iその他

⑨ 会社との関係②

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む) *社外監査役候補者とした場合は必須
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		

「独立役員」のチェック欄を追加しました。

「その他社外監査役の主な活動に関する事項」の記入欄を削除しました。

(4) 独立役員関係

⑩ 独立役員の数 ※ 名

⑪ その他独立役員に関する事項

「独立役員関係」の項目を追加しました。

(5) インセンティブ関係(選択項目については複数選択可)

⑫ 取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 ※「実施していない」は他項目より優先されます。他項目を選択した場合、「実施していない」競選チェックは必ずしてください。

業績連動型報酬制度の導入 ストックオプション制度の導入 その他

実施していない

⑬ 該当項目に関する補足説明 ※実施していない場合はその理由を記入

⑭ ストックオプションの付与対象者について ※ストックオプションの付与を行っている会社のみ必須

社内取締役 社外取締役 社内監査役 社外監査役 執行役員 従業員

親会社の取締役 親会社の執行役員 親会社の監査役 親会社の従業員

子会社の取締役 子会社の執行役員 子会社の監査役 子会社の従業員

その他

ストックオプションの付与対象者の選択肢を細分化しました。

該当項目に関する補足説明 *よりの対応「ストックオプションの付与対象者」を1つ以上選択した場合、以下の補足説明は出力されます。

「開示手段」のチェック欄を削除しました。

(6) 取締役報酬関係(選択項目については複数選択可)

* ①(個別の取締役報酬の)開示状況

全員個別開示 一部のものだけ個別開示 個別報酬の開示をしていない

項目名を「(取締役報酬の)開示状況」から改めるとともに、選択肢を変更しました。
※委員会設置会社の「(執行役報酬の)開示状況」についても同様の変更を行っています。

該当項目に関する補足説明 *報酬額を開示している場合はその内容も含むこととします

* ②報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり→

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容 *報酬額を開示している場合はその内容も含むこととします

「報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無」の項目を追加しました。

なし

* (7) 社外取締役(社外監査役)のサポート体制

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

*

項目名を変更しました。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

*

新たに「現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由」の記入欄を追加しました。
※これにより、従来の監査役設置会社が社外取締役を選任していない場合の「現状の体制を選択している理由」欄、委員会設置会社の「委員会設置会社形態を選択している理由」欄は削除され、この「現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由」欄に統合されています。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

* 以下の項目への適合状況(該当項目を選択、複数選択可)

	該当	補足説明
a. 株主総会招集通知の早期発送	<input type="checkbox"/>	
b. 集中日を回避した株主総会の設定	<input type="checkbox"/>	
c. 電磁的方法による議決権の行使	<input type="checkbox"/>	

d. 議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	<input type="checkbox"/>	
e. 招集通知(要約)の英文での提供	<input type="checkbox"/>	
f. その他	<input type="checkbox"/>	
e. 実施していない	<input type="checkbox"/>	<small>※f-h実施していないjはeより優先されます。e-hを選択した場合、aの該当チェックは必ずしてください。</small>

2. IRに関する活動状況

※ 以下の項目への適合状況(該当項目を選択、複数選択可)

	該当	補足説明	代表者自身による説明の有無
a. ディスクロージャーポリシーの作成・公表	<input type="checkbox"/>		
b. 個人投資家向けに定期的説明会を開催	<input type="checkbox"/>		なし
c. アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	<input type="checkbox"/>		なし
d. 海外投資家向けに定期的説明会を開催	<input type="checkbox"/>		なし
e. IR資料のホームページ掲載	<input type="checkbox"/>		
f. IRに関する部署(担当者)の設置	<input type="checkbox"/>		
e. その他	<input type="checkbox"/>		
h. 実施していない	<input type="checkbox"/>		

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

※ 以下の項目への適合状況(該当項目を選択、複数選択可)

	該当	補足説明
a. 社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	<input type="checkbox"/>	
b. 環境保全活動、CSR活動等の実施	<input type="checkbox"/>	
c. ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	<input type="checkbox"/>	
d. その他	<input type="checkbox"/>	
e. 実施していない	<input type="checkbox"/>	<small>※f-h実施していないjはeより優先されます。e-hを選択した場合、eの該当チェックは必ずしてください。</small>

「株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況」として、「議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み」、「招集通知(要約)の英文での提供」及び補足説明欄を追加しました。

「IRに関する活動状況」として、「ディスクロージャーポリシーの作成・公表」及び補足説明欄を追加しました。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

※

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

※

V その他

1. 買収防衛策の導入の有無

※ あり あり

該当項目に関する補足説明

※

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

※

これまで、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」欄に、内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況に加えて、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況についての記載を求めてきましたが、新たに「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」の記入欄を追加しました。

「買収防衛策の導入の有無」の選択欄を追加しました。

本欄に様式の変更はありませんが、平成22年6月の有価証券上場規程等の改正によって廃止となった「適時開示に係る宣誓書」の添付書類であった「適時開示体制概要書」に相当する内容を、適時開示体制の概要として本欄に記載してください。

以上